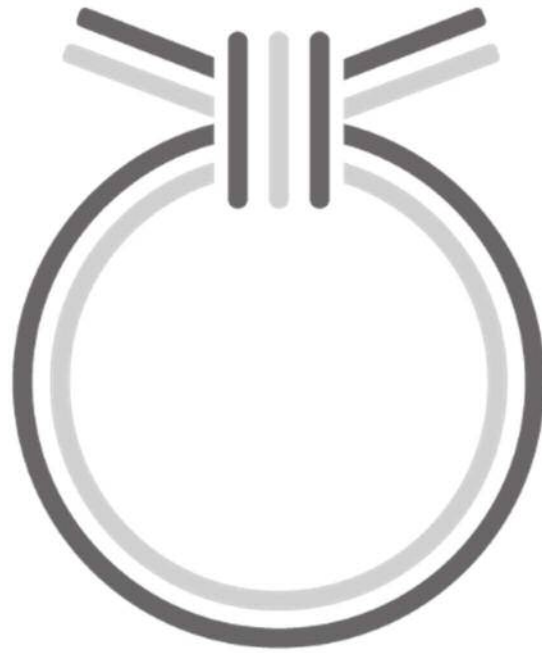


(案)
令和6年度
事業計画・予算



令和6年3月

社会福祉法人

千代田区社会福祉協議会



千代田区社会福祉協議会が目指すもの

～活動理念 (Mission) に基づく3つの目標 (Vision) と8つの指針 (Way) ～

■活動理念 (Mission)

みんなが参加し、ささえ合うまちづくり

■活動目標 (Vision)

1. 公的な制度だけでは対応できない複雑多様な生活上の問題を解決するために、地域の社会資源の活用、多様な団体との協働、新たな仕組みづくりを行い、誰も取り残さない地域社会づくりに取り組みます。
2. 日常生活圏における住民主体の福祉活動の立ち上げや支援、福祉団体、ボランティア・NPO等の多様な社会資源との関係づくりやネットワーク化を行い、インフォーマルな活動（家族、近隣、友人、民生委員、ボランティア、非営利団体などが行う支援や活動）を創出します。
3. サービスの受け手と支え手という関係を超え、すべての人が社会参加できる機会を作り、誰もが生きがいを持って生活できる地域共生社会の実現を目指します。

■活動指針 (Way)

1. アウトリーチを中心とした調査と地域との信頼関係に基づく情報収集により、地域の福祉課題を把握するとともに、社会資源を発掘し、多様な機関との関係づくりを行います。
2. 支援を必要とする人と支援ができる人とを結びつけます。
3. フォーマルサービスやインフォーマルな活動を適切に組み合わせ、必要な支援を調整します。
4. 多様な機関が集まる場を設け、課題解決のための情報共有やケース検討を行います。
5. 既存のサービスだけでは対応できない課題に対し、住み、働き、学ぶ広範な区民の主体的な活動を活性化することにより、新たなサービスや支援の仕組みを創出します。
6. 広範な区民に対して、地域や福祉について関心を持つ機会を提供することで、地域の福祉課題に気づき、地域の活動に参画し、主体的に行動しようという人を増やします。
7. 過剰な情報の中から必要な情報を選択できるよう支援するとともに、意思決定を尊重し、その権利を擁護します。
8. これらを達成するために、地域福祉推進のための体制を整備し、コミュニティソーシャルワークを実践します。

令和6年度 事業方針について

■基本方針

平成29年及び令和3年の社会福祉法の改正により、地域共生社会の実現に向けた包括的な支援体制の整備が自治体の努力義務とされ、加えて相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を柱とする重層的支援体制整備事業が国により創設されました。

これを受け千代田区では、改定地域福祉計画において、公的なサービスと住民や民間団体等が進めるサービス、その他の社会資源を組み合わせながら問題解決にあたるための調整役となるコミュニティソーシャルワーカーを配置し、コミュニティソーシャルワーク事業を開始することとしています。区の地域福祉計画を受けて本会が策定した「はあとプラン」(第6次地域福祉活動計画)では、本会がコミュニティソーシャルワーカーを配置し、これまで以上に積極的に地域福祉の推進を中核的に担っていくことを明記しました。区は、令和6年度からコミュニティソーシャルワーク事業を開始し、本会がその業務を受託する予定です。

また、「成年後見制度の利用の促進に関する法律」(平成28年5月施行)に基づき、基本計画の策定や協議会の設置等により成年後見制度の利用促進や後見人の支援等を行う「中核機関」の設立が各自治体で進められています。千代田区では、令和6年度から本会の成年後見センターを区の中核機関として位置づけ、区と一体となって成年後見制度の利用促進を図ることになりました。

このような動きにみられるように、「地域福祉の推進を図ることを目的とした団体」と社会福祉法に位置づけられている社会福祉協議会への期待がますます高まる中で、具体的な成果も問われています。

令和6年度、千代田区社会福祉協議会は、「はあとプラン」に掲げる以下の活動目標を掲げ、区から新たに受託する事業を着実に実施するとともに、地域福祉の推進に寄与する様々な取り組みをこれまで以上に積極的に展開していきます。

■基本方針（「第6次はあとプラン」活動目標）

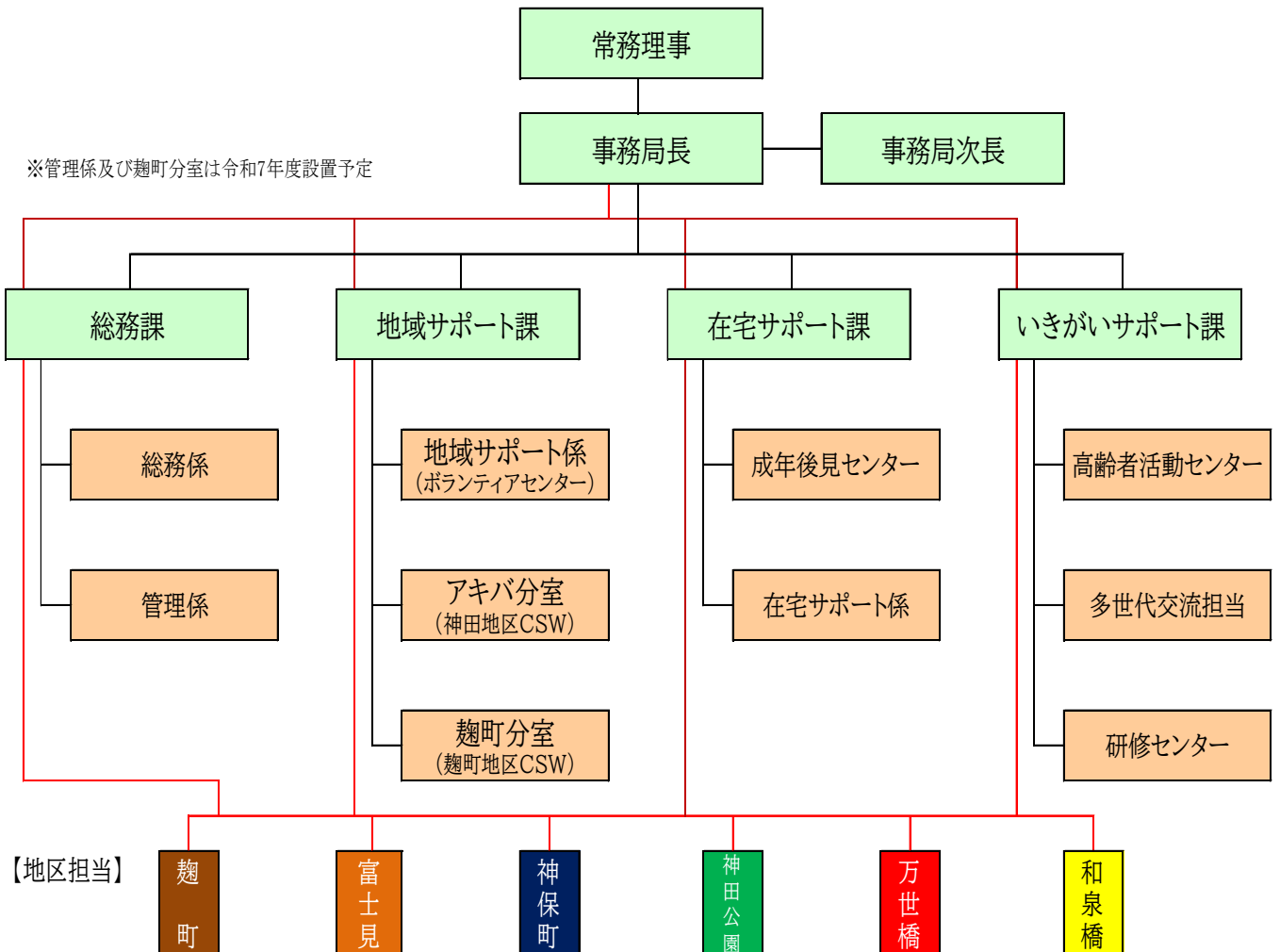
- 1 誰ひとり取り残さない地域社会づくり
- 2 身近な圏域における多様な活動の創出
- 3 地域共生社会の実現
- 4 組織体制の整備と財政基盤の強化

■令和6年度の主な取り組み（予定）

- 1 コミュニティソーシャルワーク事業の受託
- 2 権利擁護支援における中核機関の受託
- 3 事業受託に伴う事務職員の増員(3名程度)
- 4 事業受託に伴う組織再編(下図参照)
- 5 職員任用制度の改正(千代田区と同役職同級に改正)

【組織図】

令和6年度 千代田区社会福祉協議会事務局組織



■各課の事業方針

§ 1 総務課

<総務係>

国が目指す地域共生社会の実現に向けて地域福祉の重要度が増す中、地域福祉推進の中核を担う団体として本会の活動範囲はますます広がっています。そのような背景および令和6年度から本会が受託する事業実施のため職員を増員する他、本会と区が対等な関係で連携を強化し地域福祉の推進を図っていくために職員の任用制度を千代田区と同役職同級に改正します。

合わせて本会には複雑多様な地域課題を解決するための高い専門性も求められていることから、それに相応しい職員の育成と研修体系の整備を図ります。

また令和5年度に策定した本会の「中期経営計画」に基づき、将来的にも本会の組織運営を適正に継続していくため、平成30年度から続く本会の収支バランスの不均衡を解消すべく、財政支援について区との話し合いを重ねるとともに、財務分析を行った上で、自主財源確保策を含めた財政基盤の立て直しを図ります。

§ 2 地域サポート課

<地域サポート係>

地域共生社会実現に向け、区の地域福祉計画に掲げる「地域包括支援体制」を構築するために全職員地区担当制によりコミュニティソーシャルワーク（CSW）事業を推進します。地域において生活上の課題を抱える高齢者、障がい者、子育て世帯など個人や家族からの相談を受け、地域の中に入り、地域の人々や関係機関等と協力しながら課題を明らかにし、解決に向けた支援を行います。

また、地域課題を共有する場を設け、課題提起を行い、地域の様々な資源やネットワークを活用して地域の福祉力を高めるとともに、区民・関係機関・行政が連携し、地域活動を支援します。

身近な圏域が拠点となって、支援を必要とする区民を多機関と協働支援しながら、「支え手」「受け手」という関係を超えて、区民が活躍する地域の交流、サロンなどの居場所づくりを推進します。

職員地区担当制を活かし、制度や既存サービスでは対応が難しい課題を抱える区民と、地域での支援活動を希望する個人・団体などマッチングし、インフォーマルな資源の調整役として、個別支援コーディネート機能を強化します。

また、区内学校での福祉出張講座の機会拡大や企業での多様な働き方に対応し

たボランティア活動の提案など、特に若年層に向けてボランティア理解を深め、課題解決の担い手のすそ野を広げる取り組みを拡充します。

さらに、災害時に行政や多様な機関と連携協力できるよう、平時からの顔の見える関係づくりを進め、ちよだモデルネットワーク（CMN）の周知に努めるとともに地域での災害に備えた学習会や区民参加型の災害ボランティアセンター開設運営訓練を実施します。

＜アキバ分室＞

コミュニティソーシャルワーク事業における地域の拠点（主に神田地域）として、今までのアキバ分室機能に加えて、制度の狭間の事案などについて関係機関と相互連携を図りながら、積極的なアウトリーチと分析を行い、地域づくりを推進します。特に、地域で課題を抱える子育て世代のニーズに対応できるような居場所づくりを目指し、潜在化している課題の早期発見と、制度の狭間にある課題を整理し、地域活動につなげていきます。

また、個別課題に対して、これまで町会福祉部を中心に福祉関係機関との連携により支援を進めてきましたが、今後は町会に属さない住民へのアプローチ方法を検討し、支援にあたっては企業や学生など多様な社会資源と関わりながら、本人が主体的に課題の解決へとすすむことを支援します。

§ 3 在宅サポート課

＜成年後見センター＞

令和6年度より、千代田区において成年後見制度をはじめとした権利擁護を推進する「中核機関」としての業務を受託します。千代田区と連携しながら、従来から実施している事業に加え、「権利擁護活動計画」の中で重点項目とした中核機関の4つの機能について、事業を強化していきます。

支援関係者が対応に苦慮しているケースなどについて、本人の権利擁護を図る上での支援方針を検討する場として、新たに「検討支援会議」を設置します。関係機関や専門職等との話し合いで解決できる仕組みをつくるとともに、本人を中心とした権利擁護支援チームのモニタリングやバックアップを行います。

また、地域連携ネットワーク協議会や研修会を実施し、福祉関係機関をはじめ、医療機関、金融機関等を含めた、高齢者等に関わる企業や団体等など広く、成年後見センターの役割を周知し、早期発見・早期相談につながるよう連携を深めていきます。

さらに、令和5年度に実施した区民後見人養成講座修了生を地域生活支援員や法人後見協力員、さらには区民後見人受任などのマッチングを行い、支援に関わる権利擁護人材の育成に努めます。

＜在宅サポート係＞

住民のたすけあい事業である「ふたばサービス」「ファミリー・サポート・センター事業」における支援会員増強と、ケース対応における関係機関との連携強化を図ります。

日頃、低所得世帯や他からの借入が困難な世帯の相談に応じていますが、これまで相談者の金銭面の不足という表面的なニーズへの対応のみで関係が終結してしまうことが多かったため、世帯の生活課題全般へのアプローチを強化する必要があります。また金銭面の課題を持つ人の中には社会的孤立を抱えている人も多く、地域とつながるきっかけや場所の創設も必要です。

このような課題解決のための段階的な計画として、令和6年度にはコロナ特例貸付者のその後の生活状況を把握するためアンケート調査を実施し、貸付以外の方法も含めた継続的な支援を個別に行うための関係構築づくりに取り組みます。

§ 4 いきがいサポート課

＜高齢者活動センター＞

新型コロナウイルスの第5類への移行後、高齢者活動センターのトレーニングマシンや体操講座等の健康づくり、かがやき大学や同好会等の仲間づくりにおける積極的な参加が戻りつつあり、特にフレイル予防に対する意識がこれまで以上に高まりをみせています。

令和6年度は、トレーニングマシンや体操講座による運動プログラムだけでなく、シルバートレーニングスタジオ事業との連携を強化し、早期予防の視点を重視した取り組みを行い、区民に向けた介護予防・フレイル予防事業の強化を図ります。

また、5階テラスや5階フリースペースを活用した社会参加(つながりづくり)の促進や栄養・口腔ケアへの意識づけ等を図る取り組みを通じ、フレイル予防に必要とされる「栄養」、「運動」、「社会参加」の3つの柱に関連する事業を総合的に実施し、人生100年時代をいつまでも自分らしく生きていくことをサポートします。

＜多世代交流担当＞

多世代交流事業については、参加のハードルが低く、参加しやすいプログラムから、顔を合わせ、会話が生まれる定例的な集まりの場づくりを行っています。令和6年度は、出張所地区単位等の日常生活圏域(小地域)ごとの顔の見える多世代交流事業も実施し、趣旨や目的に合わせて開催方法を工夫し、多様な世代の参加をさらに広げていくことに取り組みます。

また、世代間のコミュニケーション促進、地域の福祉課題の共有、食を通じた孤独・孤立防止の取り組みを他拠点と連携して行います。その取り組みの中で、区内中学、高校、大学等、若い世代の参加促進を図り、福祉への関心を持ってもらうきっかけやボランティアとしての関わりをつくり、福祉教育の視点を取り入れた事業を実施します。

＜研修センター＞

地域共生社会に向けた包括的な支援体制整備においては、地域福祉に関わる多機関連携が欠かせません。令和6年度はこれまで実施している介護・福祉・医療職向けの連携強化研修やスキルアップ研修、介護人材確保の事業に加え、包括的支援体制整備に向け、区と連携し、多機関連携の強化を図る研修の充実を図ります。

また、認知症ケアに関わる人材の養成も強化し、介護・福祉専門職とともに認知症の人と家族の一体的支援プログラムを試行実施し、その効果を検証します。

さらに、介護・福祉専門職の支援だけでなく、地域でともに暮らす住民に福祉への理解を促進する事業やボランティア活動のきっかけづくり、家族介護者同士の情報交換の場づくりを行う等、地域福祉に関わる幅広い人材も養成します。

■新規・強化・拡充等の主な事業

§ 1 総務課

＜総務係＞

1) 更なる地域福祉の推進に向けた事務職員の増員と育成及び法人運営における機能強化のための新部署の設置準備

地域福祉推進に向けた新たな事業を区から受託するため職員を増員します。

また、本会と区が対等な関係で連携しながら地域福祉を推進するために、職員の任用制度を区と同役職同級に改正します。

さらに複雑多様な地域課題を解決するための高い専門性も求められていることから、それに相応しい職員の育成と研修体系の整備を図る他、ガバナンスを含めた法人運営の機能を強化するために新たな部署の設置準備（令和7年度設置予定）に取り組めます。

2) 法人の収支バランスの適正化に向けた財政基盤の見直し（強化・拡充）

「はあとプラン」及び昨年度策定した「中期経営計画」に基づき、千代田区の地域福祉推進を中核的に担う団体として、財政支援を含めた行政との連携を

さらに強化していくと同時に、寄付金等の自主財源を増やすために、本会の活動を応援したくなるような広報・情報発信の方法を研究したり、現在の会員制度の見直し等に取り組み、法人の運営適正化を図ります。

§ 2 地域サポート課

＜地域サポート係＞

1) 多様な福祉課題への対応と地域の福祉力向上に向けた支援

コミュニティソーシャルワーク事業の受託【新規】

全職員地区担当制を活かして、公的な福祉サービスでは対象とならない、多くの生きづらさを抱える区民等の相談を身近な地域で受ける相談会などを行い、福祉関係機関との連携により福祉課題を整理し、当事者や課題を抱える家族のつながりづくりを進めます。

町会福祉部の活動支援に加え、マンション等集合住宅など町会に属していない住民とのつながりづくりのために積極的なアウトリーチに取り組み、地域のニーズや資源の把握を行います。

また、サロンなど身近な地域での居場所やつながりづくりの推進を行い、「支え手」「受け手」という関係を越えて、住民の福祉意識の醸成を図り、区民の活躍の場づくりをすすめます。

2) コミュニティソーシャルワーク事業と連携した課題解決型活動の基盤強化

ライフスタイルや価値観の多様化に伴い、福祉のボーダレス化が進む今、地域の福祉課題の解決には、多様な個人・団体との連携・協働が必要不可欠です。コミュニティソーシャルワーク事業と連携を図り、インフォーマル資源との調整役として、個別支援のコーディネート機能を強化していきます。

また、学校での福祉出張講座の機会を拡大や、企業での多様な働き方に対応したボランティア活動の提案、SNSを活用した情報発信など、特に若年層に向けて「他ならぬボランティア」の価値を伝え、理解を深め、活動者のすそ野を広げていく取り組みを強化します。

3) 災害時に備えたつながりづくりの強化

災害時に行政や多様な団体と連携協力できるよう、平時からの顔の見える関係づくり構築を目指し、ちよだモデルネットワーク（CMN）の取り組みの周知に努めるほか、首都直下型地震等の大規模災害を身近に捉えることに重点を置いた災害学習会を開催します。また、災害時に社協が立ち上げる支援拠点「災害ボランティアセンター」のイメージを、平時より区民とも共有していくために、区民参加型の災害ボランティアセンター開設・運営訓練を強化していきます。

＜アキバ分室＞

1) 神田地域の拠点づくり

(だれもが気軽に集える居場所と同世代が交流できる居場所)

コミュニティソーシャルワーク事業における神田地域の拠点となるよう、定期的な福祉なんでも相談の実施や、居場所づくりを推進します。

特に、子育て世代の居場所利用に関するニーズの増加に伴い、子育て広場利用機会を拡充するとともに、これまでアキバ事業に参加していた自らが主体となり、居場所づくりや支え手になれるよう、学習会の実施や活動しやすい仕組みを作ります。また、みんなの交流スペースである「みりおん」の積極的なコマ貸しを実施し、アキバみんなのサロンなどの多世代交流事業も継続しながら、同世代が同じ趣味・悩み・境遇で共感しあえる居場所づくりも進めます。

2) 住民主体の支え合い活動による新しい形の地域連携

「食」というツールを活用した居場所づくりを進め、孤食の防止や食育、参加者の課題の早期発見を目指します。その際、職員による直接的なアプローチと共に、住民が主体となって課題に気づけるよう定期的なミーティングや学習会を行い、人材育成をします。また、住民のみならず、在勤者・在学者が多いという千代田区の地域特性を活かした見守り体制を構築していきます。

§ 3 在宅サポート課

＜成年後見センター＞

1) 権利擁護支援の「中核機関」として受託運営【新規】

千代田区と連携し、権利擁護支援の中核機関として、「広報」、「相談・発見」「権利擁護推進」、「後見人等支援」の4つの重点項目を強化し、新規に「検討支援会議」や「地域連携ネットワーク協議会」を設置し、さらなる権利擁護支援の充実を図っていきます。

2) 「検討支援会議」の設置【新規】

支援関係者が対応に苦慮しているケース等について、専門職等も含めて、本人の権利擁護を図る上での支援方針を検討する場としてケース検討を定例化し行います。また、制度等への移行を含め、適切に利用する場合の本人に適したサービスや専門職等候補者を検討し、受任調整を行います。さらに、事例検討や本人を支える権利擁護支援チームと連携し、必要に応じてモニタリングやバックアップを行います。

3) 「地域連携ネットワーク協議会」の設置【新規】

地域連携ネットワーク協議会と関係者向け研修会をそれぞれ実施します。権利擁護支援を必要とする人が適切なサービスや制度を利用し、その人らしい生活を送れるよう支援します。地域に関わる様々な人々が、権利擁護支援の重要性を理解し、成年後見センターの役割を十分理解することによって、早期発見、早期相談につながるよう、地域連携ネットワークの構築を図ります。

<在宅サポート係>

1) 住民のたすけあい事業における支援会員増強と関係機関との連携強化

困りごとのニーズに合わせ、支援者をコーディネートする住民のたすけあい事業（ふたばサービス）について、学生やシニア世代に広く周知し、支援会員を増強することで、マッチング件数の増加を図ります。

子育て世代の増加とともにファミリーサポートセンター事業の依頼も増えてきています。昨年度新設した「準支援会員制度」を軌道に乗せ、区内の大学生による支援活動の増強を図るとともに、依頼会員が支援会員としても協力をしてもらえるよう働きかけていきます。

また、複雑多様な生活課題を抱える世帯、世帯全体を支援対象とする事案も増えているため、区や関係機関との連携を強化するとともに、支援会員の研修やアフターフォローに努めます。

2) コロナ特例貸付者へのフォローアップ支援事業の実施（強化・拡充）

新型コロナウイルスの影響により経済的ダメージを受け、当時社協による生活資金の貸付を行ったもののいまだ償還ができていない世帯に対し、その後の生活状況についてアンケート調査を実施します。その回答有無および内容により、金銭面以外にも生活課題や孤立を抱えていないか等を把握するとともに、現状に合った手続き案内や効果的な相談支援を行います。

§ 4 いきがいサポート課

<高齢者活動センター>

1) フレイル予防を目的とした運動等健康事業の充実

トレーニングマシンやスポット体操等に加え、かがやき大学でのウォーキング、筋力低下予防、認知症、口腔ケア等をテーマにしたフレイル予防プログラムの充実も図ります。また、シルバートレーニングスタジオ事業との連携を強化し、早期予防の視点を重視した取り組みを行います。

2) 地域活動、社会参加（つながりづくり）の取り組みの充実

5階テラスや5階フリースペースを活用したガーデニングや茶話会などを実施し、高齢者のボランティアとしての参加を促進し、活動を通じた交流や社会参加を図ります。また、地域活動に関心をもってもらうきっかけづくりとして、防災、子育て支援、認知症と共生する社会等のテーマをかがやき大学のカリキュラムに取り入れ、さまざまな切り口で学べる機会をつくります。

<多世代交流担当>

1) 日常生活圏域ごとでの多世代交流事業の実施

音楽やアート等、参加のハードルが低く、参加しやすい交流プログラムから、顔を合わせ、定例的な集まりの場として、毎月ひだまりサロンを実施します。また区内全域ではなく、地区ごとに多世代交流事業を実施し、顔の見える関係づくりに取り組む等、多世代交流の趣旨や目的に合わせた工夫を行い、多様な世代の参加を広げます。

2) 若い世代の多世代交流事業参加の促進

世代間の対話、孤立・孤独等、地域の福祉課題の共有、食を通じた多世代交流の取り組みを他拠点と連携して行います。その取り組みの中で、区内中学、高校、大学等、若い世代の参加を図り、福祉への関心を持ってもらうきっかけやボランティアとして参加する機会をつくり、地域福祉への理解を促進します。

<研修センター>

1) 介護保険法改正にともなう介護・福祉・医療職向けの研修の拡充と認知症ケアに関わる人材の養成

介護保険法の改正にともない、事業所職員の参加が必須となる研修の実施や、事業所の課題をテーマにした研修を実施します。また、家族の抱える問題が複合化・複雑化する中では、多機関連携による支援が求められるため、研修を通じ、多様な職種が顔を合わせて、ともに学び、協議できる場づくりも行い、質の高い研修事業を実施します。

2) 関係機関との連携による高齢者をサポートするボランティアの養成や高齢者の社会参加（つながり）のきっかけづくり

高齢者をサポートするボランティアの養成や高齢者の社会参加、つながりづくりのきっかけとなる講座を実施し、「自分にできること」から始められるボランティア活動や地域活動への参加を促進します。また、すでに地域で活動している地域リーダー向けのスキルアップ研修を実施し、活動していく上で必要とされる知識や技術が学べる機会をつくります。

令和6年度予算（案）

◆法人全体資金収支予算書（当初） 14 ページ

◆事業区分資金収支当初予算書

・社会福祉事業区分 17 ページ

・収益事業区分 20 ページ

◆拠点区分資金収支当初予算書

・社会福祉事業拠点区分 21 ページ

・指定管理事業拠点区分 24 ページ

法人全体資金収支当初予算

令和 6年 4月 1日

(単位: 円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
事	会費収入	3,020,000	2,930,000	-90,000
	社協会員賛助金収入	2,600,000	2,500,000	-100,000
	ふたばサービス賛助会費収入	420,000	430,000	10,000
	指定寄附金収入	5,600,000	4,500,000	-1,100,000
	指定寄附金収入	600,000	500,000	-100,000
	経常経費寄附金収入	5,000,000	4,000,000	-1,000,000
	経常経費補助金収入	299,875,000	326,146,468	26,271,468
	市区町村補助金収入	293,712,000	320,556,468	26,844,468
	人件費補助金収入	232,856,000	258,958,000	26,102,000
	事務事業費補助金収入	52,403,000	53,145,468	742,468
	地域福祉活動支援補助金収入	8,453,000	8,453,000	
	共同募金配分金収入	6,163,000	5,590,000	-573,000
	歳末たすけあい配分金収入	5,375,000	4,803,000	-572,000
	共同募金交付金収入	788,000	787,000	-1,000
	受託金収入	229,493,000	248,050,600	18,557,600
	市区町村受託金収入	206,365,000	225,027,600	18,662,600
	人件費受託金収入		13,500,000	13,500,000
	事務事業費受託金収入	24,483,000	30,682,000	6,199,000
	テプ サービス受託金収入	4,620,000		-4,620,000
	業	指定管理料収入	163,173,000	166,328,000
その他の受託金収入		14,089,000	14,517,600	428,600
東社協受託金収入		21,808,000	20,785,000	-1,023,000
生活福祉資金貸付事業受託金収入		5,965,000	6,018,000	53,000
地域福祉権利擁護事業受託金収入		9,615,000	8,539,000	-1,076,000
その他の受託金収入		6,228,000	6,228,000	
その他の受託金収入		1,320,000	2,238,000	918,000
その他の受託金収入		1,320,000	2,238,000	918,000
事業収入		15,728,000	15,098,200	-629,800
参加費収入		3,365,000	2,673,800	-691,200
活	利用料収入	9,163,000	9,224,400	61,400
	手数料収入	2,500,000	2,500,000	
	その他の収入	700,000	700,000	
	負担金収入	3,084,000	3,564,000	480,000
	負担金収入	3,084,000	3,564,000	480,000
	成年後見負担金収入	3,084,000	3,564,000	480,000
	受取利息配当金収入	5,000	3,000	-2,000
	受取利息配当金収入	5,000	3,000	-2,000
	その他の収入	4,171,000	2,885,000	-1,286,000
	退職手当積立基金預け金差益	300,000	100,000	-200,000
動	雑収入	3,871,000	2,785,000	-1,086,000
	雑収入	3,871,000	2,785,000	-1,086,000
	事業活動収入計(1)	560,976,000	603,177,268	42,201,268
	人件費支出	383,961,000	402,429,230	18,468,230
	職員給料支出	236,346,000	259,163,000	22,817,000
	職員賞与支出	65,187,000	72,339,000	7,152,000
	非常勤職員給与支出	3,547,000	2,855,230	-691,770
	派遣職員費支出	8,194,000	8,194,000	
	退職給付支出	17,000,000		-17,000,000
	法定福利費支出	53,687,000	59,878,000	6,191,000
に	事業費支出	171,174,000	170,487,246	-686,754
	給食費支出	2,292,000	2,796,000	504,000
	医薬品費支出(業)	20,000	20,000	
	教養娯楽費(業)	390,000	1,004,000	614,000

法人全体資金収支当初予算

令和 6年 4月 1日

(単位: 円)

		勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減
よ る 収 支	支	本人支給金支出	2,000,000	1,900,000	-100,000
		水道光熱費(業)	1,696,000	1,471,000	-225,000
		消耗器具備品費(業)	8,028,000	8,515,640	487,640
		保険料(業)	2,361,000	2,509,000	148,000
		賃借料(業)	13,398,000	13,298,000	-100,000
		諸謝金支出	36,748,000	37,336,096	588,096
		旅費交通費支出	1,661,000	1,942,400	281,400
		研修費支出(業)	568,000	643,000	75,000
		資料購入支出(業)	359,000	320,000	-39,000
		印刷製本費支出(業)	10,208,000	11,587,240	1,379,240
		修繕費支出(業)	998,000	1,151,000	153,000
		通信運搬費支出(業)	6,821,000	6,556,940	-264,060
		会議費支出(業)	235,000	264,240	29,240
		業務委託費支出	55,385,000	51,360,300	-4,024,700
		手数料支出(業)	1,037,000	1,061,390	24,390
		租税公課支出(業)	218,000	202,600	-15,400
		渉外費支出(業)	620,000	596,400	-23,600
		諸会費支出(業)	96,000	93,000	-3,000
		助成金支出(業)	21,849,000	21,599,600	-249,400
		雑支出(業)	124,000	259,400	135,400
		援護費(業)	4,062,000	4,000,000	-62,000
		事務費支出	49,915,000	52,211,930	2,296,930
		諸謝金	134,000	134,000	
		福利厚生費支出	1,162,000	1,222,000	60,000
		旅費交通費支出	628,000	617,000	-11,000
		研修研究費支出	862,000	872,000	10,000
		資料購入費支出	95,000	70,000	-25,000
		事務消耗品費支出	2,547,000	2,137,000	-410,000
		印刷製本費支出	4,218,000	4,409,800	191,800
		修繕費支出	180,000	173,000	-7,000
		通信運搬費支出	1,275,000	1,216,000	-59,000
		会議費支出	367,000	69,000	-298,000
		広報費支出	400,000	400,000	
		委託費支出	11,447,000	13,031,000	1,584,000
		手数料支出	1,450,000	1,494,000	44,000
		保険料支出	1,066,000	1,011,000	-55,000
賃借料支出	8,511,000	8,926,660	415,660		
租税公課支出	11,935,000	12,842,000	907,000		
保守料支出	2,860,000	2,799,470	-60,530		
渉外費支出	230,000	250,000	20,000		
諸会費支出	443,000	443,000			
雑支出	105,000	95,000	-10,000		
分担金支出	13,007,000	13,228,000	221,000		
分担金支出	13,007,000	13,228,000	221,000		
助成金支出	300,000	650,000	350,000		
助成金支出	300,000	650,000	350,000		
その他の助成金支出	300,000	650,000	350,000		
事業活動支出計(2)		618,357,000	639,006,406	20,649,406	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			-57,381,000	-35,829,138	21,551,862
施設 整備	収入	固定資産売却収入	2,300,000	2,300,000	
		その他の売却収入	2,300,000	2,300,000	
		施設整備等収入計(4)	2,300,000	2,300,000	
		固定資産取得支出	3,182,000	3,429,000	247,000

法人全体資金収支当初予算

令和 6年 4月 1日

(単位: 円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	
等 に よ る 収 支	支 出	器具及び備品取得支出	200,000	200,000	
		その他の取得支出	2,982,000	3,229,000	247,000
		施設整備等支出計(5)	3,182,000	3,429,000	247,000
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-882,000	-1,129,000	-247,000
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収 入	積立資産取崩収入	14,700,000		-14,700,000
		退職給付引当資産取崩収入	14,700,000		-14,700,000
		事業区分間繰入金収入	2,450,000	1,600,000	-850,000
		収益事業区分繰入金収入	2,450,000	1,600,000	-850,000
	その他の活動収入計(7)	17,150,000	1,600,000	-15,550,000	
	支 出	積立資産支出	6,455,000	8,864,000	2,409,000
		退職給付引当資産支出	6,455,000	8,864,000	2,409,000
		事業区分間繰入金支出	2,450,000	2,050,000	-400,000
		社会福祉事業区分繰入金支出	2,450,000	2,050,000	-400,000
		その他の活動による支出	30,000	30,000	
		その他の支出	30,000	30,000	
	その他の活動支出計(8)	8,935,000	10,944,000	2,009,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	8,215,000	-9,344,000	-17,559,000		
予備費支出(10)	7,500,000	7,500,000			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-57,548,000	-53,802,138	3,745,862		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)		-57,548,000	-53,802,138	3,745,862	

社会福祉事業区分資金収支当初予算

令和 6年 4月 1日

(単位: 円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	
事	会費収入	3,020,000	2,930,000	-90,000	
	社協会員賛助金収入	2,600,000	2,500,000	-100,000	
	ふたばサービス賛助会費収入	420,000	430,000	10,000	
	寄附金収入	5,600,000	4,500,000	-1,100,000	
	指定寄附金収入	600,000	500,000	-100,000	
	経常経費寄附金収入	5,000,000	4,000,000	-1,000,000	
	経常経費補助金収入	299,875,000	326,146,468	26,271,468	
	市区町村補助金収入	293,712,000	320,556,468	26,844,468	
	人件費補助金収入	232,856,000	258,958,000	26,102,000	
	事務事業費補助金収入	52,403,000	53,145,468	742,468	
	地域福祉活動支援補助金収入	8,453,000	8,453,000		
	共同募金配分金収入	6,163,000	5,590,000	-573,000	
	歳末たすけあい配分金収入	5,375,000	4,803,000	-572,000	
	共同募金交付金収入	788,000	787,000	-1,000	
	業	受託金収入	229,493,000	256,530,900	27,037,900
市区町村受託金収入		206,365,000	233,507,900	27,142,900	
人件費受託金収入			21,000,000	21,000,000	
事務事業費受託金収入		24,483,000	31,662,300	7,179,300	
テープサービス受託金収入		4,620,000		-4,620,000	
指定管理料収入		163,173,000	166,328,000	3,155,000	
その他の受託金収入		14,089,000	14,517,600	428,600	
東社協受託金収入		21,808,000	20,785,000	-1,023,000	
生活福祉資金貸付事業受託金収入		5,965,000	6,018,000	53,000	
地域福祉権利擁護事業受託金収入		9,615,000	8,539,000	-1,076,000	
その他の受託金収入		6,228,000	6,228,000		
その他の受託金収入		1,320,000	2,238,000	918,000	
その他の受託金収入		1,320,000	2,238,000	918,000	
事業収入		12,528,000	11,898,200	-629,800	
活		参加費収入	3,365,000	2,673,800	-691,200
	利用料収入	9,163,000	9,224,400	61,400	
	負担金収入	3,084,000	3,564,000	480,000	
	負担金収入	3,084,000	3,564,000	480,000	
	成年後見負担金収入	3,084,000	3,564,000	480,000	
	受取利息配当金収入	5,000	3,000	-2,000	
	受取利息配当金収入	5,000	3,000	-2,000	
	その他の収入	3,271,000	2,185,000	-1,086,000	
	退職手当積立基金預け金差益	300,000	100,000	-200,000	
	雑収入	2,971,000	2,085,000	-886,000	
	雑収入	2,971,000	2,085,000	-886,000	
	事業活動収入計(1)	556,876,000	607,757,568	50,881,568	
	動	人件費支出	383,961,000	409,929,230	25,968,230
		職員給料支出	236,346,000	266,663,000	30,317,000
		職員賞与支出	65,187,000	72,339,000	7,152,000
非常勤職員給与支出		3,547,000	2,855,230	-691,770	
派遣職員費支出		8,194,000	8,194,000		
退職給付支出		17,000,000		-17,000,000	
法定福利費支出		53,687,000	59,878,000	6,191,000	
事業費支出		169,624,000	170,017,546	393,546	
給食費支出		2,292,000	2,796,000	504,000	
医薬品費支出(業)		20,000	20,000		
に	教養娯楽費(業)	390,000	1,004,000	614,000	

社会福祉事業区分資金収支当初予算

令和 6年 4月 1日

(単位: 円)

		勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減
よ る 収 支	支	本人支給金支出	2,000,000	1,900,000	-100,000
		水道光熱費(業)	596,000	471,000	-125,000
		消耗器具備品費(業)	8,028,000	8,515,640	487,640
		保険料(業)	2,361,000	2,509,000	148,000
		賃借料(業)	13,398,000	13,298,000	-100,000
		諸謝金支出	36,748,000	38,135,096	1,387,096
		旅費交通費支出	1,661,000	1,952,400	291,400
		研修費支出(業)	568,000	643,000	75,000
		資料購入支出(業)	359,000	320,000	-39,000
			10,208,000	11,600,240	1,392,240
		修繕費支出(業)	998,000	1,151,000	153,000
		通信運搬費支出(業)	6,821,000	6,622,440	-198,560
		会議費支出(業)	235,000	297,040	62,040
		業務委託費支出	55,385,000	51,420,300	-3,964,700
		手数料支出(業)	1,037,000	1,061,390	24,390
		租税公課支出(業)	218,000	202,600	-15,400
		渉外費支出(業)	620,000	596,400	-23,600
	諸会費支出(業)	96,000	93,000	-3,000	
	助成金支出(業)	21,399,000	21,149,600	-249,400	
	雑支出(業)	124,000	259,400	135,400	
	援護費(業)	4,062,000	4,000,000	-62,000	
	事務費支出	49,815,000	51,811,930	1,996,930	
	諸謝金(務)	134,000	134,000		
	福利厚生費支出(務)	1,162,000	1,222,000	60,000	
	旅費交通費支出(務)	628,000	617,000	-11,000	
	研修研究費支出(務)	862,000	872,000	10,000	
	資料購入費支出(務)	95,000	70,000	-25,000	
	事務消耗品費支出	2,547,000	2,137,000	-410,000	
	印刷製本費支出	4,218,000	4,409,800	191,800	
	修繕費支出(務)	180,000	173,000	-7,000	
	通信運搬費支出	1,275,000	1,216,000	-59,000	
	会議費支出(務)	367,000	69,000	-298,000	
	広報費支出(務)	400,000	400,000		
	委託費支出(務)	11,447,000	13,031,000	1,584,000	
手数料支出	1,450,000	1,494,000	44,000		
保険料支出(務)	1,066,000	1,011,000	-55,000		
賃借料支出(務)	8,511,000	8,926,660	415,660		
租税公課支出(務)	11,835,000	12,442,000	607,000		
保守料支出	2,860,000	2,799,470	-60,530		
渉外費支出(務)	230,000	250,000	20,000		
諸会費支出(務)	443,000	443,000			
雑支出	105,000	95,000	-10,000		
分担金支出	13,007,000	13,228,000	221,000		
分担金支出	13,007,000	13,228,000	221,000		
助成金支出	300,000	650,000	350,000		
助成金支出	300,000	650,000	350,000		
その他の助成金支出	300,000	650,000	350,000		
事業活動支出計(2)	616,707,000	645,636,706	28,929,706		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			-59,831,000	-37,879,138	21,951,862
施設	収入	固定資産売却収入	2,300,000	2,300,000	
		その他の売却収入	2,300,000	2,300,000	

社会福祉事業区分資金収支当初予算

令和 6年 4月 1日

(単位: 円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	
整備等による収支	施設整備等収入計(4)	2,300,000	2,300,000		
	支 出	固定資産取得支出	3,182,000	3,429,000	247,000
		器具及び備品取得支出	200,000	200,000	
		その他の取得支出	2,982,000	3,229,000	247,000
	施設整備等支出計(5)	3,182,000	3,429,000	247,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-882,000	-1,129,000	-247,000	
その他の活動による収支	収 入	積立資産取崩収入	14,700,000		-14,700,000
		退職給付引当資産取崩収入	14,700,000		-14,700,000
		事業区分間繰入金収入	2,450,000	1,600,000	-850,000
		収益事業区分繰入金収入	2,450,000	1,600,000	-850,000
		サービス区分間繰入金収入	2,940,000	3,000,000	60,000
		社会福祉事業区分繰入金収入(サービス)	2,940,000	3,000,000	60,000
		その他の活動収入計(7)	20,090,000	4,600,000	-15,490,000
	支 出	積立資産支出	6,455,000	8,864,000	2,409,000
		退職給付引当資産支出	6,455,000	8,864,000	2,409,000
		サービス区分間繰入金支出	2,940,000	3,448,400	508,400
		社会福祉事業区分繰入金支出(サービス間)	2,940,000	3,448,400	508,400
		その他の活動による支出	30,000	30,000	
		その他の支出	30,000	30,000	
その他の活動支出計(8)	9,425,000	12,342,400	2,917,400		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		10,665,000	-7,742,400	-18,407,400	
予備費支出(10)		7,500,000	7,500,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-57,548,000	-54,250,538	3,297,462	
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)		-57,548,000	-54,250,538	3,297,462	

収益事業区分資金収支当初予算

令和 6年 4月 1日

(単位: 円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	
事業活動による収支	収入	事業収入	3,200,000	3,200,000	0
		手数料収入	2,500,000	2,500,000	0
		その他の収入	700,000	700,000	0
		その他の収入	900,000	700,000	-200,000
		雑収入	900,000	700,000	-200,000
		事業活動収入計(1)	4,100,000	3,900,000	-200,000
	支出	事業費支出	1,550,000	1,450,000	-100,000
		水道光熱費支出	1,100,000	1,000,000	-100,000
		助成金支出	450,000	450,000	0
		事務費支出	100,000	400,000	300,000
租税公課支出		100,000	400,000	300,000	
事業活動支出計(2)	1,650,000	1,850,000	200,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		2,450,000	2,050,000	-400,000	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0
		支出	事業区分間繰入金支出	2,450,000	2,050,000
	社会福祉事業区分繰入金支出		2,450,000	2,050,000	-400,000
	その他の活動支出計(8)		2,450,000	2,050,000	-400,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-2,450,000	-2,050,000	400,000
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

社会福祉事業拠点区分資金収支当初予算

令和 6年 4月 1日

(単位: 円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
事	会費収入	3,020,000	2,930,000	-90,000
	社協会員賛助金収入	2,600,000	2,500,000	-100,000
	ふたばサービス賛助会費収入	420,000	430,000	10,000
	寄附金収入	5,600,000	4,500,000	-1,100,000
	指定寄附金収入	600,000	500,000	-100,000
	経常経費寄附金収入	5,000,000	4,000,000	-1,000,000
	経常経費補助金収入	299,875,000	326,146,468	26,271,468
	市区町村補助金収入	293,712,000	320,556,468	26,844,468
	人件費補助金収入	232,856,000	258,958,000	26,102,000
	事務事業費補助金収入	52,403,000	53,145,468	742,468
	地域福祉活動支援補助金収入	8,453,000	8,453,000	
	共同募金配分金収入	6,163,000	5,590,000	-573,000
	歳末たすけあい配分金収入	5,375,000	4,803,000	-572,000
	共同募金交付金収入	788,000	787,000	-1,000
	受託金収入	66,320,000	81,722,600	15,402,600
	市区町村受託金収入	43,192,000	58,699,600	15,507,600
	人件費受託金収入		13,500,000	13,500,000
	事務事業費受託金収入	24,483,000	30,682,000	6,199,000
	テプサービス受託金収入	4,620,000		-4,620,000
	その他の受託金収入	14,089,000	14,517,600	428,600
東社協受託金収入	21,808,000	20,785,000	-1,023,000	
生活福祉資金貸付事業受託金収入	5,965,000	6,018,000	53,000	
地域福祉権利擁護事業受託金収入	9,615,000	8,539,000	-1,076,000	
その他の受託金収入	6,228,000	6,228,000		
その他の受託金収入	1,320,000	2,238,000	918,000	
その他の受託金収入	1,320,000	2,238,000	918,000	
事業収入	10,164,000	9,377,200	-786,800	
参加費収入	1,051,000	202,800	-848,200	
利用料収入	9,113,000	9,174,400	61,400	
負担金収入	3,084,000	3,564,000	480,000	
負担金収入	3,084,000	3,564,000	480,000	
成年後見負担金収入	3,084,000	3,564,000	480,000	
受取利息配当金収入	5,000	3,000	-2,000	
受取利息配当金収入	5,000	3,000	-2,000	
その他の収入	3,216,000	2,130,000	-1,086,000	
退職手当積立基金預け金差益	300,000	100,000	-200,000	
雑収入	2,916,000	2,030,000	-886,000	
雑収入	2,916,000	2,030,000	-886,000	
事業活動収入計(1)	391,284,000	430,373,268	39,089,268	
動	人件費支出	284,146,000	300,838,230	16,692,230
	職員給料支出	168,216,000	191,002,000	22,786,000
	職員賞与支出	47,598,000	53,697,000	6,099,000
	非常勤職員給与支出	3,547,000	2,855,230	-691,770
	派遣職員費支出	8,194,000	8,194,000	
	退職給付支出	17,000,000		-17,000,000
	法定福利費支出	39,591,000	45,090,000	5,499,000
	事業費支出	113,751,000	112,857,246	-893,754
	教養娯楽費(業)	275,000	404,000	129,000
に	本人支給金支出	2,000,000	1,900,000	-100,000
	水道光熱費(業)	576,000	456,000	-120,000

事業区分 社会福祉事業
 拠点・サービス [0001:社会福祉事業(拠)]

社会福祉事業拠点区分資金収支当初予算

令和 6年 4月 1日

(単位:円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
よ る 収 支	消耗器具備品費(業)	4,548,000	5,328,640	780,640
	保険料(業)	2,077,000	2,241,000	164,000
	賃借料(業)	10,686,000	10,712,000	26,000
	諸謝金支出	30,892,000	31,480,096	588,096
	旅費交通費支出	1,240,000	1,528,400	288,400
	研修費支出(業)	528,000	573,000	45,000
	資料購入支出(業)	139,000	110,000	-29,000
		9,227,000	10,620,240	1,393,240
	修繕費支出(業)	380,000	324,000	-56,000
	通信運搬費支出(業)	6,301,000	5,950,440	-350,560
	会議費支出(業)	223,000	251,240	28,240
	業務委託費支出	19,770,000	16,327,800	-3,442,200
	手数料支出(業)	941,000	959,390	18,390
	租税公課支出(業)	217,000	182,600	-34,400
	渉外費支出(業)	600,000	576,400	-23,600
	諸会費支出(業)	96,000	93,000	-3,000
	助成金支出(業)	18,899,000	18,649,600	-249,400
	雑支出(業)	74,000	189,400	115,400
	援護費(業)	4,062,000	4,000,000	-62,000
	事務費支出	42,135,000	43,011,930	876,930
	諸謝金(務)	134,000	134,000	
	福利厚生費支出(務)	1,162,000	1,222,000	60,000
	旅費交通費支出(務)	548,000	542,000	-6,000
	研修研究費支出(務)	810,000	800,000	-10,000
	資料購入費支出(務)	75,000	60,000	-15,000
	事務消耗品費支出	1,817,000	1,597,000	-220,000
	印刷製本費支出	2,789,000	2,835,800	46,800
	修繕費支出(務)	100,000	100,000	
	通信運搬費支出	1,054,000	1,059,000	5,000
	会議費支出(務)	367,000	69,000	-298,000
	広報費支出(務)	400,000	400,000	
	委託費支出(務)	7,884,000	8,640,000	756,000
	手数料支出	1,416,000	1,440,000	24,000
	保険料支出(務)	966,000	911,000	-55,000
	賃借料支出(務)	7,489,000	7,436,660	-52,340
	租税公課支出(務)	11,829,000	12,436,000	607,000
保守料支出	2,557,000	2,581,470	24,470	
渉外費支出(務)	200,000	220,000	20,000	
諸会費支出(務)	443,000	443,000		
雑支出	95,000	85,000	-10,000	
分担金支出	13,007,000	13,228,000	221,000	
分担金支出	13,007,000	13,228,000	221,000	
助成金支出	300,000	650,000	350,000	
助成金支出	300,000	650,000	350,000	
その他の助成金支出	300,000	650,000	350,000	
事業活動支出計(2)	453,339,000	470,585,406	17,246,406	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-62,055,000	-40,212,138	21,842,862
施設 整	収入			
	固定資産売却収入	2,300,000	2,300,000	
	その他の売却収入	2,300,000	2,300,000	
	施設整備等収入計(4)	2,300,000	2,300,000	

事業区分 社会福祉事業
 拠点・サービス [0001:社会福祉事業(拠)]

社会福祉事業拠点区分資金収支当初予算

令和 6年 4月 1日

(単位: 円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	
備等 による 収支	支 出	固定資産取得支出	2,519,000	2,766,000	247,000
		器具及び備品取得支出	200,000	200,000	
		その他の取得支出	2,319,000	2,566,000	247,000
		施設整備等支出計(5)	2,519,000	2,766,000	247,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-219,000	-466,000	-247,000
その 他の 活動 による 収支	収 入	積立資産取崩収入	14,700,000		-14,700,000
		退職給付引当資産取崩収入	14,700,000		-14,700,000
		事業区分間繰入金収入	2,450,000	1,600,000	-850,000
		収益事業区分繰入金収入	2,450,000	1,600,000	-850,000
		その他の活動収入計(7)	17,150,000	1,600,000	-15,550,000
	支 出	積立資産支出	4,869,000	6,718,000	1,849,000
		退職給付引当資産支出	4,869,000	6,718,000	1,849,000
		その他の活動による支出	30,000	30,000	
		その他の支出	30,000	30,000	
		その他の活動支出計(8)	4,899,000	6,748,000	1,849,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		12,251,000	-5,148,000	-17,399,000	
予備費支出(10)		7,500,000	7,500,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-57,523,000	-53,326,138	4,196,862	
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)		-57,523,000	-53,326,138	4,196,862	

指定管理事業拠点区分資金収支当初予算

令和 6年 4月 1日

(単位: 円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
事 業 活 動 に よ る 収 入	受託金収入	163,173,000	166,328,000	3,155,000
	市区町村受託金収入	163,173,000	166,328,000	3,155,000
	指定管理料収入	163,173,000	166,328,000	3,155,000
	事業収入	2,364,000	2,521,000	157,000
	参加費収入	2,314,000	2,471,000	157,000
	利用料収入	50,000	50,000	
	その他の収入	55,000	55,000	
	雑収入	55,000	55,000	
	雑収入	55,000	55,000	
	事業活動収入計(1)	165,592,000	168,904,000	3,312,000
事 業 活 動 に よ る 支 出	人件費支出	99,815,000	101,591,000	1,776,000
	職員給料支出	68,130,000	68,161,000	31,000
	職員賞与支出	17,589,000	18,642,000	1,053,000
	法定福利費支出	14,096,000	14,788,000	692,000
	事業費支出	55,873,000	56,180,000	307,000
	給食費支出	2,292,000	2,796,000	504,000
	医薬品費支出(業)	20,000	20,000	
	教養娯楽費(業)	115,000	600,000	485,000
	水道光熱費(業)	20,000	15,000	-5,000
	消耗器具備品費(業)	3,480,000	3,187,000	-293,000
	保険料(業)	284,000	268,000	-16,000
	賃借料(業)	2,712,000	2,586,000	-126,000
	諸謝金支出	5,856,000	5,856,000	
	旅費交通費支出	421,000	414,000	-7,000
	研修費支出(業)	40,000	70,000	30,000
	資料購入支出(業)	220,000	210,000	-10,000
		981,000	967,000	-14,000
	修繕費支出(業)	618,000	827,000	209,000
	通信運搬費支出(業)	520,000	606,500	86,500
	会議費支出(業)	12,000	13,000	1,000
	業務委託費支出	35,615,000	35,032,500	-582,500
	手数料支出(業)	96,000	102,000	6,000
	租税公課支出(業)	1,000	20,000	19,000
	渉外費支出(業)	20,000	20,000	
	助成金支出(業)	2,500,000	2,500,000	
	雑支出(業)	50,000	70,000	20,000
	事務費支出	7,680,000	8,800,000	1,120,000
	旅費交通費支出(務)	80,000	75,000	-5,000
	研修研究費支出(務)	52,000	72,000	20,000
	資料購入費支出(務)	20,000	10,000	-10,000
	事務消耗品費支出	730,000	540,000	-190,000
	印刷製本費支出	1,429,000	1,574,000	145,000
修繕費支出(務)	80,000	73,000	-7,000	
通信運搬費支出	221,000	157,000	-64,000	
委託費支出(務)	3,563,000	4,391,000	828,000	
手数料支出	34,000	54,000	20,000	
保険料支出(務)	100,000	100,000		
賃借料支出(務)	1,022,000	1,490,000	468,000	
租税公課支出(務)	6,000	6,000		
保守料支出	303,000	218,000	-85,000	

事業区分 社会福祉事業
 拠点・サービス [0010:指定管理事業(拠)]

指定管理事業拠点区分資金収支当初予算

令和 6年 4月 1日

(単位:円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	
	渉外費支出(務)	30,000	30,000		
	雑支出	10,000	10,000		
	事業活動支出計(2)	163,368,000	166,571,000	3,203,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,224,000	2,333,000	109,000	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出	固定資産取得支出	663,000	663,000	
		その他の取得支出	663,000	663,000	
		施設整備等支出計(5)	663,000	663,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-663,000	-663,000		
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)			
	支出	積立資産支出	1,586,000	2,146,000	560,000
		退職給付引当資産支出	1,586,000	2,146,000	560,000
		その他の活動支出計(8)	1,586,000	2,146,000	560,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-1,586,000	-2,146,000	-560,000	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-25,000	-476,000	-451,000	
	前期末支払資金残高(12)				
	当期末支払資金残高(11)+(12)	-25,000	-476,000	-451,000	